

事務事業名	農産物消費拡大推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	農政課	農政係	石井 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標		にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果		地域農産物の消費が安定的に行われている		
根拠法令	名 称	・ 地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の			
		利用促進に関する法律（略称：六次産業化・地産地消法）			
		・ 食育基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成09年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費（単位：千円）					
市民			29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
		事業費	500	500	500		
		人件費	3,902	3,753	3,747		
目 的		総事業費	4,402	4,253	4,247		
地場農産物の消費拡大を推進します。		31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0				
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金	0				
		市債	0				
		その他	0				
		一般財源	500				
		合 計	500				
・消費者や農家などで構成する団体への事業委託により 地場農産物のPRを行います。		3. 活動内容					
成 果（効果・予測）		活動指標1	名称	米作文応募者数		単位	人
			内容説明	応募者数			
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
				予 定	670	600	600
				実 績	529	559	－ － －
米作文コンクールや料理教室等のイベントを通じて、新鮮で、安全・安心な地場農産物への理解を深め、地産地消を推進し、消費拡大を図ります。		活動指標2	名称	収穫物活用体験料理教室		単位	人
			内容説明	参加者数			
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
				予 定	20	20	20
				実 績	26	12	－ － －
課 題		活動指標3	名称	親子農業見学会		単位	人
			内容説明	参加者数			
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
				予 定	20	20	20
				実 績	28	35	－ － －
地場農産物を販売している直売所の情報周知、及び市民自らが積極的に地場農産物を消費するよう、啓発を工夫する必要があります。		活動指標4	名称	イベント参加数		単位	回
			内容説明	やまと産業フェア等への参加回数			
			指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
				予 定	2	2	2
				実 績	2	2	－ － －

4. 今後の方針等					
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度
	Ⅱ：見直しのうえで継続 関係機関と連携を図り機会を捉えて、より効果的に地産地消の推進を行っていきます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	消費者や農家が主体ですが、市内農業振興の観点から市の関与は必要と考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	啓発・PR活動により、学校給食などで地場農産物の消費が拡大されました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	協議会主体の事業として・事業費・人件費は妥当と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市内農産物の消費拡大のための経費であり、受益は農家及び消費者を含む市民であることから、受益・負担は適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	B	A	A	委託業務契約書に「環境への配慮に関する条項」を規定し、環境負担軽減を促しています。また、啓発パンフレット等で情報提供を行っており、社会的配慮を十分行っていると考えています。

事務事業名	農地管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	農政課	農政係	石井 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境を守り育てるまち			
	個別目標		まちの緑を豊かにする			
	めざす成果		身近な農地が大切にされている			
根拠法令	名 称	農業経営基盤強化促進法				
		生産緑地法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和60年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
農地、所有者、利用者等		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	120	122	127
	人件費	3,979	3,790	4,448
目 的	総事業費	4,099	3,912	4,575
利用集積等により、農地を適正に保全します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		127
		合 計		127
	・農業経営基盤強化促進法に基づき、意欲的な農業者に対し、農地の貸し借りを誘導し、集約化を図ります。			
	・生産緑地の所有者等に対し、管理上の指導・助言を行うとともに、買取請求に対しては庁内調整を行い、関係機関を通じて農業者への斡旋を行います。			

3. 活動内容

係機関を通じて農業者への斡旋を行います。	活動指標1	名称	農地利用集積計画処理面積			単位	㎡
		内容説明	利用権設定面積				
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
			予 定	25,000	30,000	30,000	
		実 績	33,485	28,254	— — —		
成 果（効果・予測）	活動指標2	名称	認定農業者数			単位	人
農地の貸し借りが容易にでき、貸し手・借り手双方にとってメリットがあります。農業振興地域内農地の保全に効果があります。		内容説明	認定農業者人数				
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
			予 定	34	34	35	
		実 績	34	35	— — —		
課 題	活動指標3	名称	生産緑地地区数			単位	箇所
		内容説明	生産緑地指定数				
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
			予 定	345	339	331	
関係機関と連携し、貸し手・借り手の情報を収集することが必要です。			実 績	339	331	— — —	
	活動指標4	名称	生産緑地面積			単位	ha
		内容説明	生産緑地指定面積				
指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度			
		予 定	58	58	56		
		実 績	58	56	— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	農業委員会やＪＡさがみなど関係機関と連携し、継続して利用集積を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	高齢などにより、耕作できなくなった農業者と農業経営規模を拡大したい農業者を結びつけるため、市が関与する必要性は高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	農業委員会やJAさがみ、県農地中間管理機構等の関係機関と連携し、引き続き利用集積を推進していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最低限の経費としており、事業費・人件費共に経費は適正な水準と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	耕作できなくなった農業者と農業経営規模を拡大したい農業者の合意により、農地を貸し借りする制度であることから、受益・負担の公平性は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	耕作放棄地の発生を抑制していることから、社会的配慮を十分に行っていると考えます。

事務事業名	市民朝霧市支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	農政課	農政係	石井 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標		にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果		地域農産物の消費が安定的に行われている		
根拠法令	名 称	食料・農業・農村基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成元年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
市民（交付先：大和市民朝霧市推進委員会）			29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
		事業費	600	600	600
		人件費	3,846	3,803	2,595
目 的		総事業費	4,446	4,403	3,195
新鮮で安全な地場農産物を市民へ提供します。		31年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		600
			合 計		600
手段、手法【実施手法：直営】					
・朝霧市・夕やけ市・おさんぽマート事業に対し補助金を交付します。		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	補助金の交付回数	単位 回
			内容説明	市民朝霧市推進事業補助金	
			指標値	29年度	30年度（当該年度）
				予 定	31年度
成 果（効果・予測）		活動指標2	指標値	1	1
				1	1
			実 績	1	――
			実 績	1	――
課題 端境期における販売品数の減少がみられるため、出店者数の増加、出店内容の充実を図る必要があります。		活動指標3	名称	自主開催の回数	単位 回
			内容説明	朝霧市・夕やけ市	
			指標値	29年度	30年度（当該年度）
				予 定	31年度
		活動指標4	指標値	101	102
				101	102
			実 績	101	――
			実 績	101	――
		活動指標5	名称	自主開催の回数	単位 回
			内容説明	朝霧市・夕やけ市	
			指標値	29年度	30年度（当該年度）
				予 定	31年度
		活動指標6	指標値	101	102
				101	102
			実 績	101	――
			実 績	101	――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度
	Ⅱ：見直しのうえで継続 関係機関と連携を図り、朝霧市、夕やけ市での出店数の増加や出品数の充実を図っていきます。				

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	大和市民朝霧市推進委員会が事業を運営しておりますが、行政が広報等の支援をすることで、周知が図れている状況から、市が関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	対象となる消費者数増加により、朝霧市等で販売される農産物が不足しないように、出品数及び出店者数を増加していく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最低限の経費で運営していることから、経費は適正な水準であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	朝霧市の運営にあたっては、市の補助金だけではなく、各出店者も負担したうえで朝霧市等が実施されていることから、受益・負担の公平性は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	農産物を販売する際には、マイバックを持参して頂くなど、レジ袋の使用が減少するように啓発活動を続けていきます。

事務事業名	市民農園運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	農政課	農政係	石井 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境を守り育てるまち			
	個別目標		まちの緑を豊かにする			
	めざす成果		身近な農地が大切にされている			
根拠法令	名 称	農地法、特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律、 農業経営基盤強化促進法、市民農園整備促進法 他				
当該事業の法令等による義務付けの有無			有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成元年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民農園		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	6,869	6,473	7,229
	人件費	6,351	4,267	4,322
目 的	総事業費	13,220	10,740	11,551
市民が農業に親しむ場を確保するとともに、遊休農地の解消及び緑地の保全を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・市民農園の設置と対象地の整備を行います。 ・運営管理は、市民農園利用者等で組織する大和市民農園運営委員会に委ねています。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		7,229
		合 計		7,229

3. 活動内容

活動指標1	名称	市民農園設置数			単位	箇所
	内容説明	設置数累計				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	22	22	22	
		実 績	22	21	――	
活動指標2	名称	広報PR回数			単位	回
	内容説明	募集記事掲載				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標3	名称	市民農園區画数			単位	区画
	内容説明	市民農園として利用している区画数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	943	943	943	
		実 績	943	931	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	応募倍率や利用状況に留意しながら、需要の多い地域について、開園に向け用地確保を進めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民農園となる農地の借り受けなど、根幹的な業務は市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	応募倍率や利用状況に留意しながら、市民農園の設置場所を検討する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	土地所有者に支払う賃借料が主な経費であり、経費は適正な水準であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市の負担する土地賃借料、市民が農業に親しむ場としての入園料を総合的に検討した場合、受益・負担は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民農園の運営は市民農園運営委員会に委ねており、市民参加は十分果たしています。

事務事業名	やまと産業フェア支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	農政課	農政係	石井 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・市民の活力があふれるまち			
	個別目標		にぎわいのある地域をつくる			
	めざす成果		地域農産物の消費が安定的に行われている			
根拠法令	名 称	食料・農業・農村基本法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成03年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1,200	1,200	1,200
	人件費	2,745	1,607	890
目 的	総事業費	3,945	2,807	2,090
市内農業をPRし、本市農業の振興、発展を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・大和商工会議所が行う産業フェア農業関係事業に対して補助を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,200
		合 計		1,200

3. 活動内容

活動指標1	名称	産業フェア会議回数		単位	回
	内容説明	産業フェア実行委員会、事務局会議			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	6	6	6
		実 績	6	6	---
活動指標2	名称	産業フェア開催日数		単位	日
	内容説明	やまと産業フェア			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	2	2	2
		実 績	2	2	---
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	やまと産業フェア農産物品評会でのPR活動等を通して地産地消を更に推進していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	本市の農業振興を図ること、及び市民の都市農業への理解を深めることを目的としており、市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	地産地消のPR活動について工夫を図る必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	本市の農業振興などを目的に農産物品評会等を実施していますが、経費は必要最低限としており、適正な水準であると考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	本市の農業振興を図ること、及び市民の都市農業への理解を深めるといった目的に照らし、受益・負担は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	会場のバリアフリー化について、引き続き、検討する必要があります。

事務事業名	援農サポーター事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	農政課	農政係	石井 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	地域農産物の消費が安定的に行われている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成22年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費 (単位：千円)				
支援を希望する農業生産者及び援農サポーター			29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
		事業費	47	46	47	
		人件費	2,222	2,242	2,761	
目 的		総事業費	2,269	2,288	2,808	
高齢化や事業を拡大する農業生産者を支援する援農サポーターの活動を通して、市内農業の活性化を図ります。		31年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		47		
		合 計		47		
手段、手法【実施手法：直営】						
農作業の支援を希望する農業生産者と援農サポーターの活動が円滑に進むよう、連絡調整等を行います。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	支援要請農家数			単位	軒
	内容説明	援農サポーターの支援を要請した農家数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	20	20	20	
		実 績	16	17	――	
活動指標 2	名称	援農サポーター作業日数			単位	日
	内容説明	援農サポーター1人当たりの年間平均作業日数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	70	70	70	
		実 績	77	76	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
農家の要請が一部援農サポーターに集中する傾向があるので、援農サポーターの技量の向上が必要です。また、援農サポーターが高齢化しているので、新たに援農サポーターを確保する必要があります。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	援農サポーターの育成や活動の充実を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	農業者と援農サポーターを結びつける事業であり、市が関与する必要性が高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	援農サポーター数の増加など、成果を上げる余地があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費・人件費ともに必要最低限であり、経費は適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	援農サポーターはボランティアであり、受益・負担の公平性は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	遊休農地の未然防止により、環境負荷は軽減しています。

事務事業名	農業生産嘱託員事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	農政課	農政係	石井 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	地域農産物の消費が安定的に行われている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和38年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
農業生産嘱託員、市内農家		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	488	469	556
	人件費	1,848	1,842	1,112
目 的	総事業費	2,336	2,311	1,668
市内各地区から選出された農業生産嘱託員を通して、各農家への農業行政情報の周知と農産物品評会への出品物の取りまとめを行います。 手段、手法【実施手法：直営】 年2回の嘱託員会議を開催し、農業行政の周知（連絡調整）と農産物品評会の取りまとめ等を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		344
		市債		0
		その他		0
		一般財源		212
		合 計		556

3. 活動内容

活動指標1	名称	生産嘱託員会議			単位	回
	内容説明	開催回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	2	――	
活動指標2	名称	生産嘱託員数			単位	人数
	内容説明	支部から選出される合計				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	33	31	31	
		実 績	32	31	――	
活動指標3	名称	対象農家戸数			単位	戸数
	内容説明	生産嘱託員管理戸数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	332	312	294	
		実 績	312	294	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	随時、各生産支部の活動状況等の情報収集に努めます。					

事務事業名	農業生産研究育成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	農政課	農政係	石井 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		社会の健康・市民の活力があふれるまち			
	個別目標		にぎわいのある地域をつくる			
	めざす成果		地域農産物の消費が安定的に行われている			
根拠法令	名 称	食料・農業・農村基本法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和38年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内農家		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	175	184	198
	人件費	2,088	2,030	1,483
目 的	総事業費	2,263	2,214	1,681
農作物の栽培技術の向上と農産物の品質向上を目指します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 立毛共進会（栽培中の野菜・果樹の育成状況、畑の管理状況等の審査会）を年3回、湘南梨品評会を含む持寄品評会を年4回開催し、栽培技術を競う機会とし、優秀者を表彰します。湘南梨品評会は3市1町（大和市、綾瀬市、海老名市、寒川町）が参加する広域品評会であり、負担金を支出して、運営を支援します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		198
		合 計		198

3. 活動内容

活動指標1	名称	各種共進会・品評会開催日数			単位	回
	内容説明	立毛共進会・持寄品評会				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	7	7	7	
		実 績	7	7	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	今後とも栽培技術の向上、農産物の品質向上の目的に加え、より効果的な地場農産物のPRも図っていきます。					

事務事業名	農業近代化等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	農政課	農政係	石井 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	地域農産物の消費が安定的に行われている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	
	昭和37年度			
		事業期間		
		設定無し		

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
農家、農業団体、市内4水利組合			29年度（決算額）		30年度（決算額）		31年度（予算額）		
		事業費	3,055		10,108		2,140		
		人件費	2,675		2,534		2,224		
目 的		総事業費	5,730		12,642		4,364		
農業の近代化を進め、農業経営の安定、生産力の向上を図るとともに、環境保全効果の高い営農活動の普及を推進します。		31年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		71					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		2,069					
		合 計		2,140					
手段、手法【実施手法：直営】									
・近代化のための施設整備に対する補助金及び農業近代化資金貸付金に係る利子補給金を交付します。 ・機械揚水の電気使用料への補助金を交付します。 ・農業団体等が行う近代化施設整備への補助を行います。		3. 活動内容							
		活動指標1	名称	機械揚水補助金額				単位	円
			内容説明	機械揚水電気使用料補助					
指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度				
	予 定		592,000	578,000	645,000				
成 果（効果・予測）	実 績	547,000	578,000	――					
	活動指標2	名称					単位		
内容説明									
指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度				
		予 定							
課 題	実 績			――					
	活動指標3	名称					単位		
内容説明									
指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度				
		予 定							
生産者単独で大規模な設備投資をするケースが少なくなっています。	実 績			――					
	活動指標4	名称					単位		
内容説明									
指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度				
		予 定							
	実 績			――					

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き、各農業団体が行う共同施設整備への支援を中心に進め、併せて各年度毎の見直しも行っていく予定です。					

事務事業名	ふれあい農園支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	農政課	農政係	石井 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	まちの緑を豊かにする		
	めざす成果	身近な農地が大切にされている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成07年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費 (単位：千円)			
市民			29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
		事業費	1,600	1,500	1,500
		人件費	813	738	580
目 的		総事業費	2,413	2,238	2,080
農地の有効利用と地域住民のやすらぎの場を提供します。 手段、手法【実施手法：直営】 さがみ農業協同組合大和支店に助成を行い、観光的な花を栽培する農地を創出し、市民に楽しんでもらえるようPRします。		31年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		1,500
			合 計		1,500
		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	観光花農園総設置数	単位 農園
			内容説明	市内花農園数	
			指標値	29年度	30年度（当該年度）
				予 定	7
				実 績	7
成 果（効果・予測） 農地の有効利用に加え、市民に安らぎと潤いを提供することができます。		活動指標2	名称	観光花農園総面積	単位 a
			内容説明	市内花農園面積（アール）	
			指標値	29年度	30年度（当該年度）
				予 定	134
				実 績	134
		活動指標3	名称		単位
			内容説明		
			指標値	29年度	30年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
課 題 遊休農地対策として有効な事業ですが、相続の際に農地以外へ転用される可能性が高いので、対応策が必要です。		活動指標4	名称		単位
			内容説明		
			指標値	29年度	30年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	農地所有者の高齢化により農園の維持が難しくなっていますが、候補地の調査などをJAさがみと連携し行っています。					

事務事業名	農業団体活動支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	農政課	農政係	石井 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	地域農産物の消費が安定的に行われている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成07年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
J Aさがみ大和支店		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1,650	1,650	1,650
	人件費	2,579	1,927	773
目 的	総事業費	4,229	3,577	2,423
J Aさがみが行う営農指導や団体育成を支援することにより、市民の安全な食の確保を目指します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 J Aさがみが行う営農指導や団体育成に対して、補助金を交付します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		1,650
		合 計		1,650

3. 活動内容

活動指標1	名称	補助金額			単位	円
	内容説明	市補助金助成額				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	1,650,000	1,650,000	1,650,000	
		実 績	1,650,000	1,650,000	―――	
活動指標2	名称	農業団体数			単位	団体
	内容説明	J Aさがみ（大和支店）が育成する団体数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	6	6	6	
		実 績	6	6	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	地産地消など今後の農業振興を図り、安全・安心な農業生産活動を支援していく必要があることから、継続して実施していきます。					

事務事業名	水田農業対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	農政課	農政係	石井 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	まちの緑を豊かにする		
	めざす成果	身近な農地が大切にされている		
根拠法令	名 称	農業経営基盤強化促進法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和45年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	757	751	764
	人件費	2,402	3,349	2,224
目 的	総事業費	3,159	4,100	2,988
水田農業経営の改善、食料自給率の向上、水田の持つ重要性などを市民へ啓発します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】	・販売価格が生産費を下回っている作物を対象に、その差額を経営所得安定対策として交付する国の事業の受付をします。 ・水田保全の啓発、安定した水田農業経営に対する支援のため、水田看板ポスターコンクール、やまとふれあいの里レンゲまつりを実施します。	県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		764
		合 計		764

3. 活動内容

活動指標1	名称	市内稲作付面積		単位	a
	内容説明	大和市内稲作生産数量目標（目標を下回ると達成）			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	718	674	697
活動指標2	指標値	実 績	674	697	――
	名称	出店団体数		単位	団体
	内容説明	レンゲまつり出店団体数（実行委員会を含む）			
活動指標3	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	14	13	12
	指標値	実 績	13	13	――
活動指標4	名称	来場者数		単位	人
	内容説明	レンゲまつり集客人数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	3,000	3,000	3,000
課 題	指標値	実 績	3,000	3,000	――
	名称			単位	
	内容説明				
市内の水田面積（稲作付面積）が減少しています。	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	指標値	実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	水田保全の啓発を図るため、引き続き水田看板ポスターコンクール、やまとふれあいの里レンゲまつりの実施を広く市民に周知し、充実を図っていきます。					

事務事業名	農業振興基金管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	農政課	農政係	石井 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	地域農産物の消費が安定的に行われている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和54年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
農業者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1	2	4
	人件費	386	476	371
目 的	総事業費	387	478	375
農業振興のための基金を適正に管理します。 手段、手法【実施手法：直営】 事業の趣旨に添う寄附金、基金から生ずる収益金を基金に積み立てます。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		4
		一般財源		0
	合 計			4

		3. 活動内容						
	活動指標1	名称	預金利子			単位	千円	
		内容説明	農業振興基金積立金					
		指標値	29年度		30年度（当該年度）	31年度		
			予 定	2	3	4		
		実 績	1	2	— — —			
成 果（効果・予測）								
基金を活用することにより、本市農業の振興のために必要な施設を整備することができます。		活動指標2	名称				単位	
			内容説明					
			指標値	29年度		30年度（当該年度）	31年度	
				予 定				
		実 績			— — —			
		活動指標3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値	29年度		30年度（当該年度）	31年度	
				予 定				
		実 績			— — —			
課 題		活動指標4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値	29年度		30年度（当該年度）	31年度	
				予 定				
		実 績			— — —			

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	今後も適正に管理します。					

事務事業名	畜産育成対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	農政課	農政係	石井 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	にぎわいのある地域をつくる		
	めざす成果	地域農産物の消費が安定的に行われている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内畜産農家		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	156	156	159
	人件費	576	610	741
目 的	総事業費	732	766	900
畜産農家の経営改善・経営安定、家畜伝染病予防・悪臭防止、優良畜種の育成を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
手段、手法【実施手法：直営・委託】	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	159		
・市内畜産農家で組織された畜産協会の活動を、支援します。 ・畜産農家へ薬剤を年1回配布するとともに、家畜伝染病に関する情報提供を行います。 ・畜産協会への委託により、肉牛の育成について巡回指導を行います。	合 計	159		

病に関する情報提供を行います。						
・ 畜産協会への委託により、肉牛の育成について巡回指導を行います。						
成 果（効果・予測）						
薬剤配布や情報交換、研修等の充実が、家畜伝染病予防、地域環境の向上につながります。						
課 題						
高齢化と担い手不足、そして周辺環境の変化（宅地化）により営農環境が悪化していることから、営農を継続できる環境を整える必要があります。						

3. 活動内容							
活動指標 1	名称	畜産農家数				単位	農家
	内容説明	肉牛農家・養鶏家数の合計					
	指標値	29年度		30年度（当該年度）		31年度	
		予 定	2	2	2		
	実 績	2	2	— — —			
活動指標 2	名称	薬剤配布件数				単位	件
	内容説明	薬剤配布畜産農家件数					
	指標値	29年度		30年度（当該年度）		31年度	
		予 定	2	2	2		
	実 績	1	1	— — —			
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値	29年度		30年度（当該年度）		31年度	
		予 定					
	実 績			— — —			
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値	29年度		30年度（当該年度）		31年度	
		予 定					
	実 績			— — —			

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	周辺環境の変化により営農環境が悪化していますが畜産農家を維持するため、臭気対策として薬剤の配布の他、肉牛のPRを行い、市民の理解を深めます。					

12535
一般會計

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境を守り育てるまち
	個別目標		まちの緑を豊かにする
	めざす成果		身近な農地が大切にされている
根拠法令	名 称	農業振興地域の整備に関する法律	
		都市農業振興基本法	
当該事業の法令等による義務付けの有無			有
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度
	昭和48年度		
			事業期間 設定無し

対 象		総事業費				(単位：千円)		
市民			29年度（決算額）		30年度（決算額）		31年度（予算額）	
		事業費	31		28		37	
		人件費	1,990		1,186		1,853	
目 的		総事業費	2,021		1,214		1,890	
農業振興を計画的に推進するため、都市農業振興基本計画及び農業振興地域整備計画の進行管理を適切に行います。 手段、手法【実施手法：直営】 ・都市農業基本計画については、都市農業を安定的に維持・発展させていくための必要な施策を定め、計画に沿って施策を展開していくことにより、都市農業の活性化を図ります。 ・農業振興地域整備計画については、農用地利用計画、農業生産基盤の整備開発計画、農用地等の保全計画等各種計画を定め、県知事に協議し、同意を得たうえで農業振興地域整備計画書を作成することにより、市内農地の適切な保全を図ります。		31年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		37				
		合 計		37				
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	農用地区域面積					単位	ha
	内容説明	農用地区域として設定している面積						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度			
		予 定	26.74	26.74	26.74			
		実 績	26.74	26.74	――			
活動指標 2	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度			
		予 定						
		実 績			――			
活動指標 3	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度			
		予 定						
		実 績			――			
活動指標 4	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度			
		予 定						
		実 績			――			
課 題								
社会・経済状況、営農環境の変化に対応していく必要があります。								

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	経年変化等を把握し、都市農業振興基本計画等を適正に管理していきます。					

事務事業名	都市農業振興基本計画策定事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	農政課	農政係	石井 一郎

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境を守り育てるまち			
	個別目標		まちの緑を豊かにする			
	めざす成果		身近な農地が大切にされている			
根拠法令	名 称	都市農業振興基本法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成30年度		平成30年度		1年	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費			(単位：千円)
都市農業振興基本計画			29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
		事業費	0	2,808	0
		人件費	0	4,764	0
目 的		総事業費	0	7,572	0
都市農業の安定的な継続及び、良好な都市環境の形成を図るため、都市農業振興基本計画を策定します。		31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		0	
		合 計		0	
手段、手法【実施手法：直営・委託】					
基礎調査や関係者等へ意見聴取を行い、都市農業振興基本計画を策定します。					

3. 活動内容

活動指標1	名称				単位	
	内容説明					
	指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定				
		実 績				---
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定				
		実 績				---
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定				
		実 績				---
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定				
		実 績				---

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	—	29年度	—	30年度	Ⅲ：廃止または終了
	平成30年度に計画を策定したため、当該事業は終了となります。					